

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(E03333)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【第2四半期連結会計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18

【表示方法の変更】	19
【簡便な会計処理】	19
【追加情報】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	24
【海外売上高】	24
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。)
【電話番号】	(03)3567-8091(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番10号
【電話番号】	(03)3567-8098
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間	第15期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	5,840,209	5,660,500	3,139,433	3,020,665	12,045,912
経常利益又は経常損失() (千円)	261,201	33,468	207,002	129,126	700,862
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	117,148	90,239	97,783	129,278	377,097
純資産額(千円)	-	-	5,596,719	5,589,275	5,856,619
総資産額(千円)	-	-	9,116,830	9,368,715	9,451,179
1株当たり純資産額(円)	-	-	30.46	30.42	31.87
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.64	0.49	0.53	0.70	2.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	61.4	59.7	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	337,553	17,453	-	-	19,699
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	445,470	282,440	-	-	748,137
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	226,617	6,431	-	-	494,572
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	583,062	599,217	905,426
従業員数(人)	-	-	510	557	502

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第15期、第15期第2四半期連結累計(会計)期間および第16期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、第16期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	557	(41)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	542	(32)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
ブライダルジュエリー事業(千円)	904,993	73.7
ウエディングプロデュース事業(千円)	38,830	107.4
合計(千円)	943,824	74.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
ブライダルジュエリー事業(千円)	2,945,450	95.8
ウエディングプロデュース事業(千円)	75,215	115.2
合計(千円)	3,020,665	96.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（１）業績の状況

当第２四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気低迷が続いており、輸出、生産などの一部に景気の持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益の低下や雇用情勢の悪化による一層の景気後退への懸念など、先行きに不安を抱えた状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループの主力であるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの３ブランド等）は、他業種に比べ景気の影響を受けづらい業界ではあるものの、平成21年3月期より景気悪化による個人消費の低迷などが影響し、売上の減少が顕著に現れた結果となりました。

結果として、当第２四半期連結会計期間の業績は、売上高30億20百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益1億31百万円（同39.0%減）、経常利益1億29百万円（同37.6%減）、四半期純利益1億29百万円（同32.2%増）となりました。

当社は、この状況に対応すべく、9月には当社の営業力を強化するための組織改革を実施（「組織の一部改編および人事異動に関するお知らせ」（平成21年9月15日開示））し、収益基盤の強化および、経費削減の徹底に取り組みました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

<ブライダルジュエリー事業>

当社グループの主力であるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの３ブランド等）の業績は、売上高29億45百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益1億32百万円（同41.5%減）となりました。

当社は、少子化・晩婚化などにより縮小傾向にあるブライダルジュエリー市場での市場シェアをさらに拡大すべく、全国ホテル・式場との提携による独自の集客活動を当連結会計年度より本格的に実施しています。

また、前第４四半期連結会計期間より全社で推進している集客増への取組みや、積極的な販売促進活動を継続的に展開したことなどにより、集客増の効果が現れてきたことから、当第２四半期連結会計期間においては、売上・利益ともに改善しました。

なお、当第２四半期連結会計期間の売上総利益率は69.7%となり、高い水準を維持しました。

前述のとおり、個人消費の低迷などによるお客様の商品購入単価の低下は予想されますが、営業体制の強化をはじめ、集客チャネルの開拓などを意欲的に進めていることなどから、クリスマス商戦を含む下半期で業績挽回をはかる所存です。

当第２四半期連結会計期間におけるブライダルジュエリー事業の主な施策などは、以下のとおりです。

1) 商品力強化

（銀座ダイヤモンドシライシ）

・新作ティアラ“L i e n（リアン）”を8月22日に発表。

（エクセルコダイヤモンド）

・新作エンゲージリング“E X C E L S I O R（エクセルシア）”を9月19日に発表。

（ホワイトベル）

・新作エンゲージリングを9月5日に発表。

2) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係のさらなる強化

3) 集客力強化

独自のノウハウをもとに開始した集客活動を全国各地で実施しました。

4) ギフト販売の好調な伸び

提携先数の増加などによる販売網の拡充により、売上は前年同四半期比で35.0%増の39百万円となりました。

5) ティアラ・レンタルサービスの顕著な伸び

当第２四半期連結会計期間末における提携先数は本年6月末から9社増加し、売上は前年同四半期比で282.4%増の10百万円となりました。

ブランド別の売上、販売・サービス別の売上については、以下の表をご参照ください。

また、平成21年7月27日には、ブライダルジュエリー事業に関するコンサルティング・サービスを業容とする株式会社アイウィッシュ（100%完全子会社）を解散し、その手続きを行っています。

< ウエディングプロデュース事業 >

ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高75百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

なお、当社は、平成21年11月5日開催の当社取締役会において、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を、アライヴァル株式会社の代表取締役である伊野部 博孝氏に譲渡することを決議したため、当該会社は当社の連結子会社から除外されることとなります。

ブランド別売上高

事業の種類別セグメントの名称	ブランドの名称など	当第2四半期連結会計期間(千円) (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	1,725,500	90.6	57.1
	エクセルコダイヤモンド	1,042,961	106.6	34.5
	ホワイトベル	167,033	94.1	5.6
	その他(注)2	9,954	72.7	0.3
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘(注)3	75,215	115.2	2.5
合 計		3,020,665	96.2	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部門売上など本社関連の売上となっています。

3. 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

4. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

販売・サービス別売上高

事業の種類別セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第2四半期連結会計期間(千円) (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	ブライダルジュエリー販売	2,805,693	94.4	92.9
	ファッションジュエリー販売	81,005	129.6	2.7
	ギフト販売	39,455	135.0	1.3
	ウエディング送客サービス	6,601	95.6	0.2
	その他(注)2	12,694	466.6	0.4
ウエディングプロデュース事業	ウエディングプロデュースなど	75,215	115.2	2.5
合 計		3,020,665	96.2	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルサービスなどの売上となっています。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は5億99百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べて15百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円の収入(前年同四半期比42.2%増)となりました。前年同四半期比で、営業収入が30億86百万円(前年同四半期は31億83百万円)に減少したものの、原材料又は商品の仕入れによる支出が9億56百万円(前年同四半期は11億90百万円)と減少した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億43百万円の支出(前年同四半期比48.9%減)となりました。主に、レンタル用ティアラなどの取得は増加したものの、新規出店が減少したため有形固定資産の取得による支出が1億41百万円(前年同四半期比48.1%減)と減少した結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億37百万円の支出(前年同四半期比46.3%増)となりました。長期借入金の返済による支出および短期借入金の返済による支出などによる結果です。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く主な事業環境であるブライダルジュエリー市場は、企業間競争の激化と国内景気低迷により、今後も厳しさが予想されます。

当社では、少子化・晩婚化や顧客ニーズの変化などにより将来縮小傾向にある市場を見据え、厳しい事業環境で勝ち残れる企業体質にすべく、組織改革を実施しました。これにより、事業基盤を強化するとともに、収益力の拡大をはかり、業界での地位を確固たるものにしていきます。

当社グループの当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)における業績は、ダイヤモンドをコアとした独自のビジネスモデルの優位性や業界における先駆的な施策などにより、予想に対し堅調に推移するものと見込んでいます。

当社グループでは、これらの状況を踏まえて、ブライダルジュエリー事業を中心に、当社グループの各事業・各店舗の特長を最大限に生かした販売促進・広告宣伝活動を行うとともに、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指します。

また、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターは、平成21年11月5日開催の当社取締役会決議により、当社は主力事業へ資源を集中し、当該会社についてはその特長を十分に発揮し、より高い業績を達成できるシステムを構築するため、当社保有の当該会社株式のすべてを、アライバル株式会社の代表取締役である伊野部 博孝氏に譲渡しました。詳細については、『第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』をご参照ください。

その他、上記以外の新規事業、M & Aも含めた新たな収益基盤の構築も機動的に検討していきます。

以上により、当社グループは、ブライダルジュエリー業界における優位性をさらに強化し、収益の最大化に努めます。

本資料の上記の予想は、提出日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(資産の部)

流動資産は、商品及び製品が増加したものの、納税・配当金支払などによる現金及び預金の減少や受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末に比べて2億58百万円減少して63億95百万円となりました。また、固定資産は、レンタル用ティアラの製作による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べて1億75百万円増加し、29億72百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて82百万円減少し、93億68百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払法人税等、短期借入金などが減少したものの、1年内返済予定の長期借入金、前受金が増加したため、前連結会計年度末に比べて11百万円増加して30億72百万円となりました。固定負債は、長期借入金、退職給付引当金の増加により、前連結会計年度末に比べて1億73百万円増加し、7億6百万円となりました。この結果、当第

2 四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億84百万円増加し、37億79百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、利益剰余金などの減少により、前連結会計年度末に比べて2億67百万円減少し、55億89百万円となりました。

結果として、自己資本比率は59.7%となり、当第2四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は30円42銭となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成22年3月期においても、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用に努めていきます。

また、当社グループの今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
計	183,765,644	183,765,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	183,765,644	-	1,777,743	-	1,536,643

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社JDE	東京都新宿区新宿一丁目23番6 - 808号	36,627	19.93
白石 幸生	東京都渋谷区	36,460	19.84
白石 幸栄	東京都渋谷区	20,200	10.99
白石 勝代	東京都渋谷区	13,130	7.14
株式会社天心	東京都中央区銀座六丁目4番16号	1,570	0.85
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12番10号	1,212	0.65
榊原 節子	愛知県名古屋市昭和区	684	0.37
齋藤 幸子	滋賀県大津市	606	0.32
ユニオン バンケ プリベ (常任代理人 株式会社三井住友 銀行証券ファイナンス営業部)	RUE DU RHONE 96-98,CASE POSTALE 1320,1211 GENEVE (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	524	0.28
池谷 敏郎	東京都あきる野市	485	0.26
計	-	111,498	60.67

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てています。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 690	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,741,730	18,374,173	同上
単元未満株式	普通株式 23,224	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	18,374,173	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	690	-	690	0.00
計	-	690	-	690	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	26	26	38	38	36	31
最低(円)	18	21	23	28	29	25

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,217	905,426
受取手形及び売掛金	565,463	591,468
商品及び製品	4,972,349	4,882,648
原材料及び貯蔵品	111,328	119,317
前払費用	98,947	103,469
繰延税金資産	18,012	20,363
その他	48,065	49,439
貸倒引当金	17,506	17,987
流動資産合計	6,395,879	6,654,145
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	¹ 959,619	¹ 1,006,498
車両運搬具(純額)	¹ 205	¹ 244
工具、器具及び備品(純額)	¹ 770,221	¹ 566,000
建設仮勘定	-	2,381
有形固定資産合計	1,730,046	1,575,125
無形固定資産		
ソフトウェア	35,357	24,908
電話加入権	5,504	5,504
無形固定資産合計	40,861	30,412
投資その他の資産		
長期前払費用	41,019	46,838
敷金及び保証金	1,079,346	1,092,574
繰延税金資産	74,299	45,989
その他	7,262	6,093
投資その他の資産合計	1,201,928	1,191,496
固定資産合計	2,972,836	2,797,034
資産合計	9,368,715	9,451,179

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	350,573	356,092
短期借入金	1,585,000	1,615,080
1年内返済予定の長期借入金	316,048	200,704
未払金及び未払費用	434,498	423,061
未払法人税等	28,828	184,263
前受金	306,468	223,656
その他	51,293	58,529
流動負債合計	3,072,709	3,061,388
固定負債		
長期借入金	424,360	319,438
退職給付引当金	178,734	93,496
長期未払金	103,635	120,237
固定負債合計	706,729	533,171
負債合計	3,779,439	3,594,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,266,738	2,540,743
自己株式	71	70
株主資本合計	5,581,053	5,855,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	589
為替換算調整勘定	8,219	2,150
評価・換算差額等合計	8,222	1,561
純資産合計	5,589,275	5,856,619
負債純資産合計	9,368,715	9,451,179

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,840,209	5,660,500
売上原価	1,944,409	1,790,064
売上総利益	3,895,800	3,870,435
販売費及び一般管理費	¹ 3,617,316	¹ 3,893,041
営業利益又は営業損失()	278,484	22,605
営業外収益		
受取利息	292	49
為替差益	-	1,942
未払配当金除斥益	-	3,773
その他	4,198	1,544
営業外収益合計	4,491	7,309
営業外費用		
支払利息	16,690	18,146
為替差損	4,863	-
その他	220	26
営業外費用合計	21,774	18,173
経常利益又は経常損失()	261,201	33,468
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,559	971
役員退職慰労引当金戻入額	1,500	-
特別利益合計	5,059	971
特別損失		
固定資産除却損	² 8,283	-
過年度退職給付費用	-	67,832
特別損失合計	8,283	67,832
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	257,977	100,329
法人税、住民税及び事業税	105,080	16,271
法人税等調整額	35,749	26,361
法人税等合計	140,829	10,090
四半期純利益又は四半期純損失()	117,148	90,239

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,139,433	3,020,665
売上原価	1,061,732	931,043
売上総利益	2,077,701	2,089,622
販売費及び一般管理費	¹ 1,862,522	¹ 1,958,457
営業利益	215,179	131,164
営業外収益		
受取利息	292	49
為替差益	-	2,605
未払配当金除斥益	-	3,773
その他	3,757	1,087
営業外収益合計	4,049	7,515
営業外費用		
支払利息	8,945	9,531
為替差損	3,260	-
その他	20	22
営業外費用合計	12,226	9,553
経常利益	207,002	129,126
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,060	-
特別利益合計	2,060	-
税金等調整前四半期純利益	209,062	129,126
法人税、住民税及び事業税	97,304	8,243
法人税等調整額	13,973	8,395
法人税等合計	111,278	151
四半期純利益	97,783	129,278

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	6,025,679	5,875,681
原材料又は商品の仕入れによる支出	2,454,581	1,939,228
人件費の支出	1,327,866	1,364,173
その他の営業支出	2,249,255	2,406,574
小計	6,024	165,705
利息及び配当金の受取額	232	39
利息の支払額	17,345	18,269
その他の収入	6,157	5,230
その他の支出	223	15
法人税等の支払額	320,351	170,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,553	17,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	371,269	282,979
無形固定資産の取得による支出	2,383	11,863
敷金及び保証金の差入による支出	72,802	1,473
敷金及び保証金の回収による収入	1,324	14,049
その他	339	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,470	282,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,026	500,000
短期借入金の返済による支出	225,000	530,084
長期借入れによる収入	100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	69,442	146,336
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	178,964	180,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,617	6,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	556,463	306,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,525	905,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 583,062	¹ 599,217

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示していました「原材料及び貯蔵品」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は、98,517千円です。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(重要な引当金の算定方法の変更) 退職給付引当金 当社は、従業員数の増加に伴い、第1四半期連結会計期間より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額67,832千円を特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失および経常損失が2,578千円増加し、税金等調整前四半期純損失が70,410千円増加しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,269,197千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,158,004千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,006,390千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>712,422</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>533,955</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>410,317</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>98,889</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,866</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>32</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ7店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	1,006,390千円	広告宣伝費	712,422	地代家賃	533,955	支払手数料	410,317	減価償却費	98,889	退職給付費用	13,866	貸倒引当金繰入額	32	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,126,384千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>789,272</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>539,364</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>413,734</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>110,916</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,875</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ4店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	1,126,384千円	広告宣伝費	789,272	地代家賃	539,364	支払手数料	413,734	減価償却費	110,916	退職給付費用	19,875
給与手当	1,006,390千円																										
広告宣伝費	712,422																										
地代家賃	533,955																										
支払手数料	410,317																										
減価償却費	98,889																										
退職給付費用	13,866																										
貸倒引当金繰入額	32																										
給与手当	1,126,384千円																										
広告宣伝費	789,272																										
地代家賃	539,364																										
支払手数料	413,734																										
減価償却費	110,916																										
退職給付費用	19,875																										
<p>2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>5,890千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,392</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,283</td></tr> </table>	建物附属設備	5,890千円	工具、器具及び備品	2,392	計	8,283																					
建物附属設備	5,890千円																										
工具、器具及び備品	2,392																										
計	8,283																										

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>515,840千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>371,844</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>271,059</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>217,020</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,471</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,660</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	515,840千円	広告宣伝費	371,844	地代家賃	271,059	支払手数料	217,020	減価償却費	56,471	退職給付費用	6,660	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>558,567千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>406,728</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>267,205</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>203,750</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,072</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,893</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ4店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	558,567千円	広告宣伝費	406,728	地代家賃	267,205	支払手数料	203,750	減価償却費	56,072	退職給付費用	7,893
給与手当	515,840千円																								
広告宣伝費	371,844																								
地代家賃	271,059																								
支払手数料	217,020																								
減価償却費	56,471																								
退職給付費用	6,660																								
給与手当	558,567千円																								
広告宣伝費	406,728																								
地代家賃	267,205																								
支払手数料	203,750																								
減価償却費	56,072																								
退職給付費用	7,893																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 583,062千円	現金及び預金勘定 599,217千円
現金及び現金同等物 583,062千円	現金及び現金同等物 599,217千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 183,765,644株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 693株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,764	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,074,141	65,292	3,139,433	-	3,139,433
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	230	297	527	527	-
計	3,074,371	65,589	3,139,961	527	3,139,433
営業利益又は営業損失()	226,439	11,260	215,179	-	215,179

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,945,450	75,215	3,020,665	-	3,020,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	424	465	465	-
計	2,945,490	75,640	3,021,131	465	3,020,665
営業利益又は営業損失()	132,572	1,407	131,164	-	131,164

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,684,196	156,013	5,840,209	-	5,840,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	230	489	719	719	-
計	5,684,426	156,502	5,840,929	719	5,840,209
営業利益又は営業損失()	292,215	13,731	278,484	-	278,484

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,519,048	141,451	5,660,500	-	5,660,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	374	619	994	994	-
計	5,519,423	142,071	5,661,494	994	5,660,500
営業損失()	15,829	6,775	22,605	-	22,605

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

3. 当第2四半期連結累計期間において、「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）ならびに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）ならびに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	30円42銭	1 株当たり純資産額	31円87銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	0 円64銭	1 株当たり四半期純損失金額	0 円49銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	117,148	90,239
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	117,148	90,239
期中平均株式数 (千株)	183,765	183,764

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	0 円53銭	1 株当たり四半期純利益金額	0 円70銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
四半期純利益 (千円)	97,783	129,278
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	97,783	129,278
期中平均株式数 (千株)	183,765	183,764

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(重要な子会社株式の売却)

当社は、平成21年11月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を伊野部 博孝氏(アライヴァル株式会社代表取締役)に譲渡することを決議し、平成21年11月10日をもって譲渡しました。これにより、当該会社は当社の連結子会社から除外されることとなります。

(1)株式売却の理由

当社は、当該会社を子会社化し、ブライダル顧客の相互送客や営業体制の強化、集客力の強化、新規提携先の獲得などに積極的に取り組んできました。

この度、主力事業へ資源を集中し、当該会社についてはその特長を十分に発揮し、より高い業績を達成できるシステムを検討する中で専門のウエディングプロデュース会社への譲渡が最良の方法であるとの結論に至り株式譲渡を決定したものです。

(2)株式の売却先

伊野部 博孝氏(アライヴァル株式会社 代表取締役)

(3)売却の時期

平成21年11月5日	取締役会決議、株式譲渡契約締結
平成21年11月10日	株式譲渡実行日

(4)当該子会社の概要

商号	株式会社トゥインクルスター
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 樋口 眞理
本店所在地	東京都中央区銀座一丁目7番10号
設立年月日	平成1年12月14日
主な事業内容	結婚式・披露宴の企画・運営等
当社との取引内容	ブライダル顧客の相互送客の業務提携等

(5)売却の概要

売却株式数	30,000株
売却価額	15,700千円
売却益	約52百万円
売却後の持分比率	0%

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 追加情報に記載されているとおり、会社は従業員の増加に伴い、第1四半期連結会計期間より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社トゥインクルスターの全株式を譲渡することを決議し、平成21年11月10日付けで当該株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。